

第 6 号

2023年 3 月発行

「宗会」揮毫 園城義孝

# 宗会だより

発行・編集責任  
宗会だより編集委員会

〒600-8501  
京都市下京区堀川通花屋町  
浄土真宗本願寺派宗務所  
宗会事務局内  
TEL 075-371-3434  
FAX 075-371-3400

## 第321回定期宗会



第321回定期宗会（園城義孝議長・内田孝副議長）を2月22日から3月3日までの10日間の会期で開催しました。令和5年度の宗務の基  
本方針案とその基礎となる予算案を審議。全議  
案を原案の通り可決しました。令和5年度の宗  
派一般会計の予算総計は前年度比1億2千万円  
増額の46億5千万円となりました。

開会式を2月22日に行い、勤行、ご門主様  
のご教辞と続き、園城議長が挨拶。引き続き  
本会議で、鳥飼睦夫副議長の辞任に伴う副議  
長選挙が行われ（詳細は14頁）、新副議長に  
内田孝議員（和歌山教区・門徒）を選出しま  
した。その後、総長の執務方針演説では、石  
上総長から『新しい「領解文」（浄土真宗の  
み教え）に学び、行動する「伝わる伝道」  
の実践』を宗務の基本方針として掲げ、宗  
務運営の重点的事項の説明がありました。  
続いて通告質問では21人が順に登壇し（詳  
細は2頁、14頁）、聖典編纂事業の継続や新  
しい賦課制度など多岐にわたる宗門の課題や  
現状、新しい「領解文」唱和の推進について  
の質疑を行いました。

2月27日には、議案を上程し、総局からの  
提案理由の説明を受け、質疑の後、財務議決  
議案のうち、宗派一般会計は第1予算審査会  
（清岡大地会長）に付託、各種特別会計は第  
2予算審査会（河原善雄会長）に付託し其々  
熱心に審査を行いました。

3日の本会議では、各会長から審査会の報  
告があり、採決の結果、宗務の基本方針にか  
かる議決議案及び令和5年度予算にかかる財  
務議決議案の全議案を原案通り可決しました。  
その後、『新しい「領解文」（浄土真宗のみ  
教え）』唱和に関する請願が上程され、採決  
の結果不採択となりました。

引き続き、常務委員会常務委員の欠員にか  
かる指名報告、次期宗会運営委員会委員の指  
名が行われ、全日程を終りました。

### 目次

第321回定期宗会	1
通告質問ダイジェスト	2
副議長選挙	14
議決議案一覧	15

第1・2予算審査会名簿	15
永年在職議員表彰	16
宗会運営委員会名簿	16
宗会議員物故者追悼法要	16



通告質問ダイジェスト

\*親鸞聖人御誕生八百五十年・立教開宗八百年  
慶讃法要(以下、慶讃法要)  
\*新しい「領解文」(浄土真宗のみ教え)(以下、  
新しい「領解文」)

- ① 無住寺院(代表役員が不在)と  
宗教法人法について
- ② 法人統合や解散にかかる地元の  
事務推進について
- ③ 無住寺院の賦課金告知にかかる  
事務軽減方策について



菅原 俊軌 議員  
(山陰・僧侶)

問

2021年度版『宗勢要覧』では全教区の無住寺院(代表役員不在で合併、解散、包括関係解除など事務手続き進行が不可能な寺院)は169か寺です。その賦課金の全額免除申請の事務は、当該組や組内寺院で毎年行われますが、これは、宗派並びに教区の収納に至らない事実無き事務です。将来活性化が見込めない宗教法人を点検し、統合整理を強力に進めるべきです。そこで、3点質問します。

①「寺院合併の手続き」の「全門徒の署名捺印」など事務手順を改訂してはどうですか。

② 法人の解散を行える特命住職の任命制度など、「宗教法人法」第50条第3項に基づき引き受け手のない残余財産を国庫に帰属させ解散することができた他宗派(浄土宗)の事例を参考にすることはありますか。

③ 毎年、同一寺院から長期にわたり賦課金の減免や延納の申請が当該教区の常備会、係る委員会に出されていますが、時間をかけても収納に至らないうえ、組長、組内寺院、宗務員の負担が増すだけです。寺院の環境や状況、賦課金減免申

第321回  
定期宗会議事日程

2月22日(水)	開会式 副議長選挙 総長執務方針演説 決算報告 監査報告 本願寺執行長報告 財務方針演説 通告質問
2月23日(木・祝)	休会
2月24日(金)	通告質問
2月25日(土)	休会
2月26日(日)	休会
2月27日(月)	通告質問 議案上程 提案理由説明 上程議案に対する質疑 審査会付託 (審査会)
2月28日(火)	(審査会)
3月1日(水)	追悼演説 (追悼法要) (審査会)
3月2日(木)	会長中間報告 永年在職議員表彰
3月3日(金)	議決議案採決 各審査会会長報告 会長報告に対する質疑 財務議決議案採決 請願上程 請願理由説明 請願採決 常務委員指名報告 宗会運営委員指名 閉会式

答

①「寺院合併の手続き」で、寺院合併の際には、門徒全員の署名捺印が望ましいが、得られない場合には、届出門徒戸数の3分の2以上の同意のうえ、その理由書を添付することとしています。この合併手続きは、門徒総代の同意を得て、法人の議決機関である責任役員会で議決し、公告がなされれば要件を満たしますが、合併手続きは極めて重要な行為であり、寺院全体の意思であるのか、包括宗教法人として確認するため、署名捺印を求めている状況です。

② 浄土宗寺院の事例は、全日本仏教会や文化庁等と情報を共有しています。担当部の寺院活動支援部では、過疎対応支援員や、解散の多い教区教務所にこの事例を報告し、同様な寺院があるか確認しましたが、該当する寺院はない状況でした。担当部では、教務所を通じて不活動宗教法人の調査を定期的に行っており、報告があった寺院への対応は、教務所を通じて個別に行っています。議員のご意見をはじめ、他教団の取り組み等、引き続き情報収集や調査を行いながら、対応等を検討していきます。

③ 賦課金の減免は、「賦課金規程」第22条第1項に「賦課金の納付が困難なときは、賦課金の延納及び減免を申請することができ」と規定されています。減免申請は、賦課金の減免審査会で、そ

れぞれの寺院の申請内容や、寺院の状況の経年変化等を確認し、審査しています。ご提案は、整理のうえ、検討いたします。

- ①「家の宗教」の衰退と門徒講懇志  
依存体質からの脱却について
- ② 宗会への女性参画の取り組み推進について
- ③ 賦課金制度の見直しについて



松野尾 慈音 議員  
(東海・僧侶)

問

① 門徒が強い不公平感を覚えても不思議ではない門徒講懇志の進納率の差が、教区間で最大300倍ある状態について長年是正しない理由と、院号交付に伴う収入が大部分を占める門徒講懇志収入に寺院が私的に交付する院号で不平等が生じている問題について、今後の対応をお答えください。院号は、「家の宗教」の衰退で減少が予想されます。「家の宗教」の中に私の宗教を育む」観点から院号ではなく、私の名乗りを頂くための帰敬式を一般寺院で行えるよう帰敬式規程の見直しを強く求めます。

② 教団の男女共同参画の具体的な取り組みに宗務員

役職者の女性登用はありますが、宗会議員はなく、教団の全僧侶約3万1000人の約3分の1の女性の僧侶宗会議員は1人も選出されていません(門徒議員は過去に1人)。教団の存続、意思決定や運営面にインパクトをもたらす活性化すべく、一般社会以上にあらゆる部門に女性の参画が必要と考えます。宗会議員の女性枠を設け、大多数が女性の「坊守」が選挙権、被選挙権を得られるよう法改正を行うための専門部会の設置を求めます。

③ 不公平感解消を目的に検討中の賦課制度の「護持口数、門徒戸数」を各寺院の収支計算書や決算書に基づく「寺院収入」に代える新たな基準では、門徒が負担してきた教団の維持費は今後、寺院が負担すると受け止める可能性を危惧します。この変化は、教団と門徒の距離感を広げます。賦課基準の見直しについての第2次答申による新たな制度が不可避なら、寺院収入を裏付ける門信徒の実数に対する賦課金であることを明示すべきです。

答

① 門徒講懇志はあくまでもお気持ちによる懇志であり、参拝教化部長から教務所、組事務所、及び全国ご寺院に等しく依頼し勧誘しております。一般寺院の私的な院号の交付を総局が把握した場合、教区や組と連携し個別に対応し、事例により、監正局に宗門懲戒の申告を行います。近年では僧籍剥奪となった事案もあります。帰敬式、得度式の執行は本山典令で、本願寺住職の職務として規定されています。また、法名の授与に関する寺達第2条で、「法名は、得度式を受けた僧侶及び帰敬式を受けた寺族又は門徒に対して、本願寺住職が授与する」と規定されており、得度式、帰敬式は本願寺住職が執行され、本願寺住職から法名を授かるというものです。なお、2月に開催された本願寺評議会で議決された令和5年度寺務の基本方針の一つに、持続可能な財政基盤の確立のための推進事項には、帰敬式の本山及び地方での執行回数が増加が掲げられました。法名をいただくための門徒が増えることで、「家の宗教の中に私の宗教を育む」にも則していると考えます。

① 慶讃法要を迎えるにあたっての  
心構えについて

② 地方寺院の実態把握とその対策について



浅野 弘毅 議員  
(四州・僧侶)

問

① 浄土教の教え、お念仏のみ教えは、分別的理性をもって理解することができないものとして説かれているとされています。「伝える伝道」から「伝わる伝道」への転換を図るべく、

専門用語などの平易化に努めることは結構ですが、慶讃法要をお迎えするにあたり、教義上最も重要な「横超他力」をどう伝えるかという施策を明確に打ち出すべきです。

② 日本には約7万の仏教系寺院があるといわれていますが、人口減少の影響などで2040年には約5万に減少するとされています。一方で、少子高齢化などによる多死社会の到来で、葬儀の件数は増えています。新型コロナの影響もあり、葬儀の簡略化が進み、家族葬や、僧侶抜きの直葬が増えています。こういう状況にあって、過疎化の進行などで大変厳しい現状の地方寺院の実態把握、そして、都市開教も含めた、困窮する地方寺院対策はどうなっていますか。

答

① 宗祖の教判論は、教えの内容で区分する二双四重判です。まず、一歩ずつ坂道を上るように修行する聖道門と、阿弥陀仏の弘誓の舟に乗せられて浄土に往生する浄土門とに二分されます。この聖と横の座標軸と、悟りに至る時間が速い(超)、遅い(出)という座標軸を組み合わせ、釈尊一代の経典を4通りに区分されます。このうち、直ちに悟りへと至る浄土門を「横超」とされました。そして、二双四重判によって「浄土三部経」が真実の経典であることを導き出されました。この宗祖の結論ともいえるべき到達点を「横超他力」と申します。ご指摘の通り宗祖の基本姿勢は「顕真実」であります。

② 第11回宗勢基本調査には、回答した全体の寺院の半数が、新型コロナの影響で収入が1割から3割減少したとありますが、総務省の基準に基づく過疎指定地域と、その他の地域にそれほどの差異は認められません。また、寺院の法務では「年忌法要」に新型コロナの影響が色濃く出ています。また、過疎指定地域では「会食・お斎などの減少」が、都市部を含むその他の地域では「仏事の減少や近隣寺院との関係性の希薄化」が問題視される傾向にあります。新型コロナにおける寺院活性化の具体策では、令和2年度・3年度は、賦課金納付にあたり第一種・第二種賦課金告知額の20%、令和4年度は10%を「寺院教化助成費」として交付しています。また、教区寺院振興対



策委員会が各地域の特性に応じた対策が実施され、中央寺院振興対策委員会でその情報を各教区及び過疎対応支援員に還元し、支援員間の情報共有、支援員の研修も行っています。首都圏では、布教所などの開設、都市開教専従員の募集、法務委託代行制度の活用、離郷門信徒の集いなどの取り組みを周知、奨励していきます。また、僧侶育成体系プロジェクト委員会の答申（2016年）を踏まえた寺院サポート講座の準備を進め、「お寺のビジョン作成研修」「新しい日常」の中での家庭・寺院における仏事奨励リーフレットを作成、配布していきます。

### ①新賦課制度について ②職員人権啓発研修について



黒田 玲議員  
(新潟・僧侶)

**問** ①新賦課制度の今後の注目点は、信頼度の高い寺院収入の申告を得る方途と、住職・衆徒・門徒への賦課の割合の行方です。2022年「同朋の会」上梓の「同朋教団の悲しみ」で、派内に本寺を支える寺中寺院があり、門徒の支えだけでない実態が報告されました。経済誌の報道によれば寺中寺院は廃寺になる可能性が一番高いとされています。黙認されてきた寺中寺院や経済的に苦慮している寺院に配慮する議論を求めるとともに、新賦課制度の詳細はいつ明らかになるかお答えください。

②未だに個人情報不正請求事件があり、あわせて人権を侵す事犯があとを絶たない状況です。個人情報管理、ハラスメント対策に関し職員の見識調査をお願いします。職員の人権意識と、参拝・来訪者や電話対応の現場を心配します。2016年の「人権三法」に始まり、2021年4月には個人情報保護法の改正とパワーハラスメント防止措置の全企業義務化といった、人権意識

### ①教区会からの提言、賦課制度の見直しにかかる対応について ②ご消息について ③本願寺龍谷会問題にかかる対応について



梨本興正議員  
(国府・僧侶)

**問** ①賦課制度の見直しが2024年4月に迫るなか、法人会計の認識不足の解消のため、法人運営に関する研修の全教区での開催が肝要と考えます。今後の展開をお聞かせください。

②「ご消息」はご門主様の「声」と載っています。ご門主様の思いを丁寧に宗門内に伝え、お支える姿勢について今後の具体的な展開をお聞かせください。

③あそかビハール病院は経営難に陥り、2022年ビハール活動を継続する条件で、事業譲渡しました。ビハール本願寺を運営する社会福祉法人本願寺龍谷会も、運営上の問題が明らかになり、現状を改善するため、緊急対応や借入金返済のために、宗派が1億7000万円を限度として支援することになりました。全教区で説明会を開くべきではないですか。

**答** ①「賦課基準の見直しについて（第3次答申）」に「昨今の宗教法人による様々な問題によって、社会から厳しく宗教法人の在りようが問われている現状の中、以前にも増して、公益法人として透明性の高い、適正な運営管理を行うことが強く要請されている」は総局も同様の思いで対応を検討してまいります。なお、間もなく作成される寺院サポート講座の動画研修サイトで、国税局及び宗派顧問税理士法人を講師とした「宗教法人会計の基本事項」「決算手続き」及び「宗教法人の税務」の学習動画の配信を予定しています。

②令和5年度宗務の基本方針案に【新しい「領解文」

の醸成とともに気付きが細部に広がっています。すべての命が尊く願われてあるといたたく宗門にあつては、職員の人権啓発研修は最優先です。人権意識の高まりで多くの課題も見えてきました。宗門外の諸団体や個人とも共同し、人権研修に取り組みべきです。

**答** ①総長の執務方針演説の通り総局は「賦課基準の見直しについて（第3次答申）」の内容を関係方面に報告、相談し、皆様と共に慎重に取り組みを進める所存です。経済的に苦慮している寺院への配慮についても第3次答申にあります。ご意見を踏まえ取り組んでまいります。

②2014年に「過去帳等取扱基準」及び新「差別事件糾明のための方途」学習会冊子」を作成し、職員研修会を開催し、その後、本件について個人情報保護の観点から人権問題の「職員人権研修会」を2022年7月に開催しました。また職員の人権意識のアンケート調査、並びに「人間の尊厳性を学ぶ」ハラスメントを通して「人権をテーマに全職員対象の「職員人権研修会」を今年2月に実施しました。新入職員研修会などでも人権問題を取り扱っております。また「同和問題」ととりくむ宗教教団連帯会議、一般財団法人同和教育振興会、全日本仏教会、真宗教団連合など外部団体と連携しています。

### ①「寺院における後継者問題」について ②「お念仏とご縁のない人」にどうしてご縁をもつのか」について



河原善雄議員  
(京都・僧侶)

**問** ①後継者が決まっていない寺院が全国には多くあり、5年、10年、ましてや20年後にはさらに増加し、少子化で僧侶数も減少します。後継者問題は各寺院の親戚、隣寺、組内で解決されてきましたが、今後は宗派として対応して

（浄土真宗のみ教え）に学び、行動する「伝わる伝道の実践」を掲げています。ご指摘の通り、ご門主様のお心を丁寧伝えていかねばならないと認識しています。先般の宗門総合振興計画推進会議でも報告の通り、様々な普及策を講じ、全教区・特区での学習会、解説本の発行を予定しています。

③社会福祉法人本願寺龍谷会に関する問題については、関係会議で議員の皆様にご報告してきました。「宗報」の2022年9月号、2023年1月号に、詳細な内容ではありませんが掲載しています。また、2022年11月に（宗会議員）全員協議会で、弁護士等の専門家の同席のもと、問題調査会の答申書や道義的責任の考え方について、宗会議員の皆様が教区内で説明ができるよう詳細にわたり説明申しあげました。

### ①「男女共同参画」のより ②仏教徒として「抑止力」で保たれる「平和」をどう考えるかについて



公文名眞議員  
(高岡・僧侶)

**問** ①2001年3月に「差別されてきた女性の立場からの怒りと願いを教団が受けとめる場」として設置された「男女共同参画を考える委員会」が、「性差別を克服する原理を宗教者の立場から明らかにすることが教団の課題である」とし当時の総局に、「提言書」教団共同参画をすすめるために「で性差により女性は劣った存在だと軽視することになら疑問も感じていなかった男性僧侶が社会や教団から厳しく問われていることを指摘して22年が経ちますが、宗門の男女共同参画はほぼ変わっていません。私たちはこれを同朋教団としての組織的、教育的な課題として真剣に向き合っていない」とい

いくべきではないでしょうか。

②お念仏のみ教えを広く一般に伝えるため、各寺院では掲示伝道やインターネット、SNSでの情報発信など工夫を凝らしています。宗派や本願寺も修学旅行生の境内案内、旅行社を通じての拝観や、築地本願寺の銀座サロン等もありますが、お念仏にご縁のなかった多くの方々に対する今後のさらなる取り組みの発展と、新たな方策をお聞かせください。

**答** ①切実との示唆は「第11回宗務基本調査」でも把握しております。NET縁（宗派の後継者紹介事業）では近年、兼業を求める寺院と入寺希望者の条件が合わないケースが増え、おり、事業の見直しを検討しています。一方、築地本願寺主催の「築地の寺婚」や直属・一般寺院などの婚活イベントなどがあり、寺院の実情に応じ地域を中心とした対策が効果的です。各教区寺院振興対策委員会や、直属寺院及び組等での充実も期しており、助成金交付などの支援もしています。また電話やメールの相談窓口を設置し、兼務住職や住職代務などの制度の紹介も行い、教区及び過疎対応支援員と連携し個別に対応しています。

②「伝わる伝道の研究と実践プロジェクト」では、宗派公式Instagram（現在フォロワー数・約1万5000人）を通じ、本願寺の写真や、短い法話でご縁のなかった人々にも浄土真宗や仏教に触れてもらえるよう努めており、法話を聞いたことがない方に、4バターンの5分間法話のアンケート調査を行い、結果は「宗報」で紹介予定です。このような分析を行いながら、少しずつ浄土真宗の法話の魅力に気付いてもらえるよう、積極的に取り組んでいきます。



うことでしょうか。宗務所内にジェンダーに関わる施策を統一的な視点で調整する部局の設置と特別職・管理職、教務所長、仏教婦人会総連盟の講師など女性を増やしていく予定はあります。

②2022年「第42回全戦没者追悼法要」で、総長は平和宣言にて軍備増強の動きを懸念して釈尊の言葉を引用し核兵器など武力による「抑止力」に疑念を呈されました。「仏法の前に武器は沈黙する」状況を作るのが教団の社会的責任であると考えます。また、仏教徒のリアリズムとは、国家間のパワーゲームのなかで自国民だけの安全を求めるのではなく、「遠く通ずるに、それ四海の内みな兄弟とするなり」（曇鸞大師）との本願の確かさを信じる営みのなかにあると信じます。核兵器威嚇が常態化している世界情勢をどう考えていますか。

**答** ①「新たにめざす持続可能な宗務組織を構築するための具体策」に基づき、僧籍、教師の有無に関係なく管理職任用資格試験の受験を願ひ出る制度に変更し、現在、宗務所の女性管理職は5人です。引き続き環境整備や職員の意識、組織風土も整え、多様な人材を受け入れる土壌を作っていきます。各連盟や講師等は、性別に関係なく能力等を考慮して講師をお願いしています。ご指摘の部局の設置は、今後、専門家に学び検討していきたいと思っています。

②防衛費の増額や、日本で「核共有」の議論が起これるなど、軍力増強への傾斜には注意が必要です。抑止力「軍力によって相手を威嚇し、相手が攻撃することを思いとどまらせる力」（平和に関する論点整理）による平和は軍力を増強し続ける問題を避けられません。しかし、ただ批判するのみでは現実を無視したものとなりかねません。日本では、北方領土問題という固有の問題が深く関わるのが世論に反映されている、と考えられるからです。「平和に関する論点整理」で指摘したように、「いたづらに脅威を煽るのではなく、軍事的な意味も含め現状を冷静に理解して」いくことが必要です。議員の「仏法の前には武器は沈黙する」という理想には当然同感し



具体的な実践を考えていきます。

# ① 真宗教団連合の更なる連携強化について ―共に具体的課題に取り組みよう―



広野 允士 議員  
(富山・門徒)

**問** ① 真宗教団連合を構成する真宗十派は、宗教離れ、過疎・過密による寺院の存立基盤の変動、海外布教、財政・組織改革、デジタル改革などの共通課題に対し、慶讃法要の本年を契機に協力して取り組むべきです。特に無住寺院の問題や、過疎問題への協力関係は拡大すべきと考えます。また「平和、平穏を希求する仏教」の役割は、今後、重要性を増します。浄土真宗の海外布教の人財が希少である現状に照らし、更なる協力体制の強化が必要です。見解を伺います。

**答** ① 真宗教団連合、伝統仏教教団に共通課題があります。ご指摘の通りです。「第11回宗勢基本調査」に基づき、2023年2月、真宗教各派、他仏教教団に案内し「過疎問題連絡懇談会」を開催し、情報交流を図りました。また、国際伝道に関しては、現地での伝道活動をはじめ、国際センターを窓口とし開教使の養成、宗門関係学校や仏教学院等と連携した留学生の受け入れ、聖典翻訳につとめることはもとより、2019年にサンフランシスコに開設の「浄土真宗インターナショナルオフィス」では、開教区・開教地の枠を超えた取り組みが進められています。現在、真宗大谷派との間で、各派の国際伝道の情報交換を図ることも、模索しています。真宗教団連合結成50周年に際して、2018年の「共同宣言」で世界に開かれた真宗教団として、各宗派間の情報交換・事業交流、広く他団体との協力関係の構築に共同すると述べてあります通り、議員のご提言を踏まえ、引き続き強化してまいります。

取り組みの宗令・宗告を發布、「総局見解」を示し戦争協力の過ちを認め、認識は明らかにされています。「平和に関する論点整理」の「答申」の踏襲は、2017年8月号の「宗報」で「総合的な内容を持つ『答申』を指針とし、論点整理が作成されている」の説明の通りで、現在も受け継ぎ取り組みを進めています。ご指摘の通り「答申」は今後の宗門の非戦・平和への取り組みにおいて常に再確認されるべきです。

② 教団の戦争協力の史実・史料の公表は2019年度に宗門総合振興計画事業として、映画「ドキュメンタリー沖縄戦」を製作しています。同年「浄土真宗本願寺派戦時被災等調査委員会」及び「戦時調査室」を設置、翌年、宗門寺院に戦争が及ぼした影響の調査を実施し、戦争に関わる基礎的事実を示す資料(文書・写真・墓碑等)の情報と、戦時被災に関する情報や資料を収集し一部は伝道院、お茶所で「宗門寺院と戦争・平和展」を公開、「宗報」に掲載し、2022年2月「本願寺派寺院と戦争―宗門寺院と戦争・平和―調査報告書」を刊行しました。「平和センター(仮称)」の開設は今後、議論が必要ですがご指摘の通り「答申」を体現すべく、戦争の記憶や記録を次世代に残す取り組みも引き続き継続していきます。

③ 今も部落差別が存在することから、100年前の水平社運動の強い願いは残念ながらかなえられていません。ネット上の差別的陰湿・悪質化はご指摘の通りです。あらためてあらゆる差別の解消に向けて宗門内外に人権問題啓発活動を進めます。その柱が各組の実践運動人権啓発推進僧侶研修会で「同和問題(部落差別解消推進法)」など多様な人権問題を設定し進めています。また門徒対象の各組の連研で「連研ノートE改訂版」の「問い8」に差別問題を設定、門徒推進員中央教修も同様に重要な法座活動の柱としています。さらに、研修を総合的にコーディネートできる講師の養成中央実習(3年間)も開催し、現地研修を含め進めており、ネット上の差別問題は外部講師を招聘しています。

# ① ご親教がご消息になる過程について



竹中 了哲 議員  
(富山・僧侶)

**問** ① 新しい「領解文」は、宗門長期振興計画より宗門総合振興計画に引き継がれた課題であります。2022年8月に組織された現代版「領解文」制定方法検討委員会は、同年11月に「念仏者として領解すべきことを、正しく、わかりやすい文章を用い、口に出して唱和すること、他者に浄土真宗の肝要(安心)が伝わるものでなければならぬ」と答申しました。門主が消息を發布されるのは当然のことですが、宗法第11条第2項には「前項の消息の發布は、あらかじめ勸学寮の同意を経なければならぬ」とあります。ところが發布された消息は「師徳」の4行が付加されたもの以外は、2021年4月「立教開宗記念法要(春の法要)」のご親教「浄土真宗のみ教え」そのものです。ご親教は総局の申達のみでなされますが、ご消息の發布は、あらかじめ勸学寮の同意が必要です。ご親教がご消息とし、新しい「領解文」になることは、おそらく同委員会も想定外のことだったでしょうし、勸学寮が宗意安心の事後承認をしたとも受け取られますが、総長のお考えを伺います。

**答** ① 現代版「領解文」制定方法検討委員会の、ご消息をもって制定いただくのが最も相応しいとの答申を受け、法規に従い勸学寮の同意を経てご發布賜りましたご消息であります。総局としてその内容を重く受けとめています。「本願寺新報」2月1日号での勸学寮の解説には、「平易さを重視し、唱和する事を目的としたために、その肝要を現代版に直したものである」と、いかに味わって拝読いただくのか、肝要を詳しく解説いただいています。ご門主様のお心を深く受けとめ、多くの方々へ新しい「領解文」を共に拝読、唱和させていただくことを原則とし、そ

# ① 宗派の会計規程と 新たな賦課制度について ② 総合研究所について ③ 浄土真宗の教義と御消息發布について



渡邊 幸司 議員  
(安芸・僧侶)

**問** ① ビハラー施設の問題も含め宗派会計が規程の通り「経理状態に關していつでも明瞭にして、かつ、真実な認識が得られる」ものか疑問です。予算審議は宗会議員が意思表示できますが決算は常務委員会の承認事項で全議員の出席・意思表示はできません。時間の制約などで宗議員たる常務委員の全議員への情報共有は十分ではなく、制度上、有識者たる常務委員は予算審議に入らずに補正予算と決算を担う現状は危惧します。この改革の意図と具体性を求める前に宗派会計のあり方を見直すべきではないですか。

② 総合研究所の聖典編纂部門が他派の信頼を得るほどの聖典を生み出しました。同部門を含め組織のスリム化が始まっているようですが、現代語訳、既出の聖典の見直し、基礎研究はまだ必要で、編纂のノウハウは一度失えば再構築は至難であり、喪失を危惧します。この改革の意図と具体性を明らかにしてください。

③ 本派は蓮如上人より拝す「信心正因 称名報恩」の枠組で教法的言語体系を構築しましたが、この度の新しい「領解文」は、阿弥陀仏の救いが大乘仏教に則し、生仏一如のおさと、自然の浄土など、宗祖の教学に立ち帰り領解されたお心と受け止めております。しかし誤解により布教現場は混乱しております。ご親教「浄土真宗のみ教え」とほぼ同じ内容のご消息の發布までに宗門全体にお心を伝えられるべきでした。また宗派公式WEBサイトの総長の「あいさつ」の「そのままでいい そのままで そのままこ

の周知と普及の徹底に努めてまいります。

# ① 「戦後問題検討委員会答申」の 位置づけについて ② 「戦後問題検討委員会答申」における 「平和センター設置」について ③ 「部落差別解消推進法」から 問われる課題について



神戸 修 議員  
(大阪・僧侶)

**問** ① ロシアのウクライナ侵攻を利用し、日本政府は「安保3文書」を閣議決定し「専守防衛」を覆し、防衛費GDP2%の12兆円もの増額を目論んでいます。非戦平和の誓いを実現し、宗教教団の社会的存在意義の発揮に今こそ重要な「戦後問題検討委員会答申(1996年)」(以下「答申」)の存在を知らないとの声や、「平和に関する論点整理」に「答申」が生かされているのか疑問と公聴会で指摘が多くありました。「答申」は宗派の思想と行動に生かしていくべきです。

② 「教団の戦争協力の史実・史料を公表し、社会的責任を果たすため『平和センター(仮称)』を開設し、平和問題に取り組むべき」との「答申」の願いを実現すべきではないでしょうか。

③ 「部落差別解消推進法」は、今なお部落差別が存在し、さらに情報化による部落差別の変化の問題、例えば動画・鳥取ループ(示現舎「全国部落探訪」では住民が特定される情報、中には墓地や寄付者名の看板までが映り、寺院が知らぬ間に身元調査に加担させられていることを明示しました。積み上げてきた「身元調査お断り」運動の結果や、差別解消への成果を根底から覆すネット上の差別的現状にどう対応していきますか。

**答** ① 「答申」は宗会でも取りあげられ、2004年に「戦後問題」の宗門見解と今後の

いよ」のお慈悲をおおせ「そのまま」とおおせのまに、この愚身を任す、このまんま、これすなわち南無阿弥陀仏」や、ご著書「この世」と「あの世」を結ぶ言葉」での「すべての依りどころは『縁起・空』にあり」からは受け難い宗祖の教学を含めご消息のお心をどう受け取られおられるのかお聞かせください。

**答** ① 予決算は宗門法規に基づき問題なく運営されています。予算は、宗会後に常務委員会、企画諮問会議で報告し、決算は、2017年度から宗会議員の皆様に説明会を開催しています。また、2012年の宗門の機構改革以降、各部門の成果や施策は、「宗報」「本願寺新報」はじめホームページ、公式SNSへの投稿を行い周知普及に努めています。さらに、御同朋の社会をめざす運動中央委員会、企画諮問会議の提言を得て、公聴会で賦課制度を含む重要な宗務に広くご提言をいただき、「宗報」「宗勢要覧」「宗務の執行に関する成果表」として公開しています。

② 1989年に総合研究所の前身、教学研究所が設立され、1992年に「浄土真宗聖典七祖編」の原典版、1996年に註釈版を発行、「浄土真宗聖典」の編纂作業を終えています。1998年に「浄土三部経」「顕浄土真実教行証文類」などの現代語訳を開始、2011年「浄土真宗聖典全書」の嚆矢に「宗祖編」を刊行、以降「三経七祖編」から「補遺編」まで15年にわたり編纂しました。「現代語訳」「全書シリーズ」ともに500回遠忌、750回大遠忌を機縁に始まり、その大部を終えたため、この度の宗則の一部変更により、聖典編纂業務に関しては、「伝わる伝道研究室」で継続することになりました。

③ 「そのまま」は「お慈悲のおおせ」とありますように、阿弥陀仏から私へのおよびかけです。この先手のよび声に対して、私は何の仕事もないのであり、「おおせのまに」「任す」以外にはございません。阿弥陀仏の「南無」のよび声が、私たちの「南無」という帰依信順となると、「他力回向」のありようが示されていて、ここに教義上の問題はありません。また、「空」にとらわれてしまうと、もう「空」ではなくあります。



しかし、「空」であればこそ、仏性の遍満が語り得るのであり、「他力回向」法の根源とも言い得る重要な意義があるとも言えます。

### ①「まことの保育」推進について



近藤利尊 議員  
(岐阜・僧侶)

#### 問

①全国956の保育連盟加盟園が、「親鸞聖人の生き方に学び、生かされているのちに目覚め、ともに育ち合う」の理念のもと、「まことの保育」の実践に取り組んでいます。しかし近年の園児の減少、保育者の確保が喫緊の課題です。宗門系の学府で保育者の資格を取得しても一般企業などに就職する学生が少なくありません。龍谷大学短期大学部こども教育学科の2022年度卒業生はどれだけ加盟園に就職しましたか。宗門系の学士は「まことの保育」にとり貴重な存在であり一人でも多く加盟園に就職されるよう、宗派は積極的に取り組むべきです。

#### 答

①2022年度の龍谷大学短期大学部こども教育学科の卒業生108人のうち、保育連盟加盟園に就職したのは3人、約2.7%です。「まことの保育」を推進するうえで、龍谷総合学園加盟の各大学の学生は、建学の精神に基づく教育課程の中で、仏教や浄土真宗にふれ、学びを深めており、貴重な存在です。保育連盟加盟園の総意として、総合学園加盟の各大学の卒業生をより多く採用したいとの要望がありましたら、総合学園の総会で報告させていただきます。協力をお願いすることも可能であると考えています。なお、学生たちの就職先の選択や、就職希望者の採用の可否は、学生及び各施設で判断されるものであり、宗派として直接的な働きかけを行うことは困難です。

### ①基本法規三法の改正（宗本区分）による成果の検証について ②僧侶育成体系における仏教学院の位置付けについて



亀井義昭 議員  
(北海道・僧侶)

#### 問

①「宗門基本法規制定調査会答申書」により費用対効果、機動性、効率性、実効性などの課題を掲げ、本願寺への財務依存体質、委員会政治の問題を解決するため、基本法規を改正し「宗本区分」がなされて10年が経ちました。また答申は僧侶の寺院活動を生活の手段として捉え本山護持と法義繁昌の根本が二の次となっている風潮も指摘しており、こうした課題が解決に向かっているのか検証し、現行の制度を次の10年、20年に向けてさらなる改革の方向性を見出すべきだと思っています。

②中央仏教学院を、僧侶・住職の研鑽機関として有効活用すべきです。各教区・組で各種の研修会を実施していますが、体系的かつ継続的に学ぶ機会が少なくなっています。通常法務の進め方、特に勤式・布教・教学を学び直し、研鑽を深め、意欲向上のためにも教育機関が必要です。中央仏教学院は学生寮の閉鎖や新型コロナウイルスの影響などで、ここ数年は入学者が減少の一途をたどっています。人材の養成は組織の要であり、学院の指導者層の充実と予算措置の拡充を行うべきです。

#### 答

①宗本区分の大転換は常務委員会及び企画諮問会議制度の導入で、有識者と宗会からの代表者、総局員で構成する常務委員会により、近年は寺院教化助成金交付など新型コロナウイルス対策、中央仏教学院の学生寮や、社会福祉法人本願寺龍谷会の件に迅速に対応できましたが、以前の制度では都度、臨時宗会を招集し時間も経費も必要となります。また、宗門財政構

想委員会の資産運用に関する専門部会でまとめられた、北境内地の有効活用を骨子とする答申が、まさに「本願寺への財務依存体質」に対する取り組みとして検討を進めていきます。「委員会政治」は、改正前の会議体を企画諮問会議にまとめ改善していきます。同会議に有識者も委員を入れてより客観的かつ的確な会議となりました。僧侶の自覚・資質については、僧侶育成体系の見直しは行いましたが、引き続き取り組み課題です。「さらなる改革の方向性」は、「10年・20年後の僧侶育成プロジェクト」を現在も推進しています。さらに、「新たにめざす持続可能な宗務組織を構築するための具体策」を掲げ、財政の見直しや、地方宗務機関も含めた組織改革を進めています。

②僧侶、住職に対し、各教区・組で開催される研修会、勤式指導所、布教使課程、宗学院に案内しますが、議員ご指摘のように、継続的、かつ同一課程で体系的に学べるものではなく、中央仏教学院は僧侶、住職の養成、念仏者の学びの場として伝道の知識や勤式作法の実践の修得カリキュラムとなっており、まさに勤式・布教・教学の三本柱を体系的に学べる課程になっています。人の育成は重要な課題であり学院はその中心となります。研究科は、僧侶、住職が、あらためて研鑽するに相応しく、進学先として選ばれる機関となるよう、指導層の充実と予算措置も含めた将来的な展望を検討し、適切な措置をとっていきたく存じます。

### ①時代に即した教団の在り方 ②新しい「領解文」の解説について ③ビハラー活動について



松原功人 議員  
(山口・僧侶)

#### 問

①私に寄せられたご消息に関する質問に「生活の仕方」にまで踏み込む発言は、同朋の意

象となりえない。仮に、宗派と龍谷会との特殊関係に着目して、実質的には総長が任命したものと同視できることを根拠として任命責任を云々するとしても、任命の際に当該人が将来前記の任務違背行為を行うことを予見できたことは認められないので、そこに法的な責任を問うことはできないと考える」とあります。小職としては、そう認識しています。本願寺龍谷会の破綻を回避し、理事会の議決に基づく経営改善計画に協力し、再建に尽力することこそが、小職の政治的・道義的責任にあたると考えています。

### ①ご門主様の呼称について ②賦課基準の見直しについて ③「新しい「領解文」(浄土真宗のみ教え)」についての消息について



清岡大地 議員  
(大阪・僧侶)

#### 問

①2022年、教区内のある組長から「職員が『住職門主さま』と言っていたが、そう呼ばねばならなかったのか」と尋ねられました。ご門主様の呼称は、本山・本願寺においては住職であり、宗派においては門主です。後日、知己の職員に確認したところ、「おそらくこの二つを混同したのだろう」とのことを組長には伝えました。「住職」はたくさんいますが、ご門主様はお一人です。混乱を招かぬよう呼称の統一を図るべきではないでしょうか。

②宗門財政構想委員会提出の「賦課基準の見直しについて(第3次答申)2月15日付」は計算式の羅列で理解しがたく、答申は賦課基準に従い宗派を支えるのは当然という印象で、一般寺院は受け入れがたいと感じます。宗門財政構想委員会では、賦課金を集めることに特化した議論がなされていますが、それに平行して諸施策の収縮あるいは廃止などを行い、それに伴う資金の



③「新しい「領解文」(浄土真宗のみ教え)」について  
の消息」の発表を受け、令和4年度 第6回  
企画諮問会議では普及策の報告、また令和5年  
度宗務の基本方針(案)の注力項目1に「新し  
い「領解文」(浄土真宗のみ教え)」の学びと実  
践が掲げられましたが、周知・普及の具体策を  
お尋ねします。また「ご消息」には「僧侶間わ  
ず多くの方々」とありますが、宗門外に向けて  
も周知・普及を図られるのでしょうか。また「本  
願寺新報」(2月1日号)の「ご消息」の全文と  
新しい「領解文」としてお示しの部分のみの解  
説が掲載されました。「ご消息」全文の解説で  
ないものを「ご消息解説 勸学寮」とされた理  
由をお尋ねします。

**答**

①宗門は歴史的に本願寺の成立を起源とし、  
世襲により本願寺住職に就任され、この本  
願寺住職が宗門の門主に就任されます。現在、宗  
門の宗主は「門主」と規定され、以前は本願寺  
門跡、法主、管長とされていた時代もあります。  
一般寺院の住職と区別のため「本願寺住職」を  
正式名称として規定しています。門主と本願寺  
住職それぞれの職務により使い分けられている  
現状です。ご指摘を承り本山で執行される法要  
儀式等での呼称の統一など、混乱が生じないよ  
う本願寺内局と協議させていただきます。

②業務見直しや、予算規模の縮小は「新たにめざす  
持続可能な宗務組織を構築するための具体策」  
に基づき令和2年度を基準に、令和7年度まで  
に合計8億5千万円の減額に向け縮小を行い、特  
別会計からの補填に頼らず、収支バランスの正  
常化を計画しており、令和4年度予算は、令和  
2年度に対し5億1千万円の減額が図られ、人  
員も令和6年度までに令和2年度より90人減の  
段階的な縮小に向け、新規採用を抑制し、自然  
減も含め令和5年2月1日現在の職員数は18  
5人で45人減です。令和5年度からは中央・地  
方宗務機関の役割と分掌の明確化、事務権限の

移譲を進め、宗務の質の維持のための人事施策  
を行い、令和7年4月1日からの新制度始動に  
向け公聴会での意見や、企画諮問会議、宗門総  
合振興計画推進会議等に諮り努めています。  
③第27回宗門総合振興計画推進会議で、新しい「領  
解文」の周知・普及策として、1. 慶讃法要時  
の各種施策、2. 各種発行物・揭示物等への掲載  
3. 解説・普及本及び物品等の頒布、4. 宗務  
所朝礼で拝読、5. 学習会、6. その他として  
僧侶養成機関や教化団体の会合等、龍谷総合学  
園加盟校の行事や仏参等で拝読・唱和、各種発  
行物・揭示物等への掲載、勸学寮による解説文  
の「本願寺新報」「宗報」への掲載、揭示用紙の  
調製、全国の寺院への配布など具体的に取組  
みます。「本願寺新報」に掲載の解説は勸学寮か  
らの「寮員会議の議を経て、ご消息解説文を作  
成いたしましたので、新しい「領解文」(浄土真  
宗のみ教え)の拝読、唱和の普及にご活用いた  
だきますよう」との公文書を受けて全文を掲載  
しております。

①「伝わる伝道」ご法義の肝要を、正しく、  
わかりやすい言葉で伝えるための工夫について  
②「非戦平和」の願いについての  
取組みについて



加藤尚史 議員  
(熊本・僧侶)

**問**

①今、浄土真宗の専門用語は異言語と同等  
に通用しない現実と直面しており、さらに  
当然、価値観、時代、受けた教育が異なる多様  
な「伝わる相手」には同じ言葉や、安易な言い  
換え、時代への迎合では解決しません。慶讃法  
要の趣意書・付帯事項の「教理や教学の専門用  
語を、誰にでもわかりやすい言葉として紡ぎか  
えていく大胆な工夫をしていかなければなりま

漫画、心に響く「伝わる言葉」や、1分間の法  
話動画等、多様なコンテンツを発信しています。  
②現在の実践目標に取り組み意義の周知徹底は、ご  
指摘の通りです。令和4年度は、宗務の基本方  
針の具体策「伝道教団の社会貢献である実践目  
標に取り組み意義のさらなる周知徹底」の取り  
組みのなかで、教区・特区重点プロジェクト  
「ダーへの研修会の開催をはじめ、組リーダー  
を対象とした研修会を各教区で開催するよう働  
きかけや、各教区・組の各種研修会へ宗務所員  
を講師として派遣する講師派遣制度の積極的な  
利用を促し、実践目標に取り組み意義等につい  
て理解を深めていただいています。また、「御同  
朋の社会をめざす運動」中央委員会でも、実践  
目標に取り組み意義等をあらためて確認し、各  
現場で周知徹底に努めていただくよう働きかけ  
ており、今後も様々な取り組みを通して、伝道  
教団の社会貢献である実践目標に取り組み意義  
のさらなる周知徹底に努めます。次にロシアに  
よるウクライナ侵攻で、「平和に関する論点整理」  
など、これまでの「非戦・平和」に関する取り  
組みを振り返るとともに、これまで以上に研究  
を進めていく必要が生じています。そのため、第  
11回宗門教学会議、第10回六条円卓会議は、「平  
和構築と自衛権をどう考えるか」ロシアによる  
ウクライナ侵攻を受けて」をテーマに開催し  
ました。また、「平和に関する論点整理」の執筆  
に深く関わった、総合研究所前副所長の藤丸智  
雄氏を招聘し、「平和」をテーマとした六条円卓  
会議の「分散討論会」を2022年9月2日に  
開催しました。これらの協議、討論の内容は、「宗  
報」に順次報告していく予定です。こうした研  
究を踏まえ、「平和に関する論点整理」及び「平  
和に関する論点整理」をテーマとした公聴会に  
おける意見集約」を土台としながら、ロシアに  
よるウクライナ侵攻を受けて生じてきた新たな  
論点を加えた研究成果の作成を進めています。

①総合研究所の聖典編纂業務について  
②僧侶の育成体系について



森 眞仁 議員  
(大分・僧侶)

**問**

①第47回常務委員会、「浄土真宗本願寺派  
が可決され、聖典編纂に関する所掌事項である  
「浄土真宗聖典等の編纂及び刊行に関すること」  
と「聖典編纂資料の収集、調査及び分析に関す  
ること」が、新法規では「真宗聖典の普及に関  
すること」の二つに整理されています。今後、宗  
門において聖典編纂を行うことはないとこのこ  
とですか。現代語訳については、「主要なものは  
作業完了し刊行を終えた」ということですが、「主  
要なもの」とは何を指すのですか。親鸞聖人7  
00回大遠忌の記念事業以来、七祖聖教の現代  
語訳は一冊も刊行されていないと思います。「聖  
典意訳七祖聖教」には、今日では差別と誤解さ  
れるような表現があることが判明しています。た  
とえ1箇所でも、差別表現がある、また差別と  
誤解される表現がある聖典は使用すべきではな  
いでしょう。そして、これに代わる新たな現代  
語訳を編纂しないのならば、差別を容認してい  
ることにつながるのではないのでしょうか。今後、  
こういう表記について手厚い補足説明を付けた  
訳注を設けるなど、七祖聖教の研究・刊行を続  
けていくべきです。

②第320回定期宗会で「宗門の人材育成の展望」  
についての私の通告質問に対し、「寺院サポー  
ト講座」お寺のビジョン作成研修」をはじめ、今  
後、住職、僧侶に必要な研修内容と受講体制を  
整えていく予定であるとともに、僧侶として終  
身勉強布教を実践できるようフォローアップ体  
制をますます充実していく」と答弁されました。  
この答弁の通り、寺院サポート講座の始動と内  
容の充実、坊守サポート制度の構築が進められ

せん」とあります。具体的理念や方向性、専門用  
語の取り扱いの研究成果と現状をお伺いします。  
②宗門は先の大戦に加担した反省のうえに非戦・平  
和の課題に取り組んできました。現在の重点プ  
ロジェクトも「平和に関する論点整理」をテー  
マとした公聴会での意見集約を経て、始めたも  
ので約5年間の募金総額は8500万円弱です。  
評価は様々でしょうが今後も継続されるならば  
検証と併せて、平和貢献の本義を宗門全体で理  
解を深め、より周知・徹底を行うべきです。戦  
後80年の2年後に向け「平和に関する論点整理」  
の第二次報告や世界の現状を踏まえたうえでの  
非戦平和の研究の進捗をお伺いします。

**答**

①「伝わる伝道」の研究と実践プロジェクト  
チーム」のひきたよしあき氏が「宗報」(令  
和5年1月号)で述べた通り今の日本は「多価  
値観国家」で一つの言葉で、正しく、わかりや  
すく伝えることは不可能と認識しており、現代  
人の特性(理的・自己肯定的・主體的)や多  
価値観を踏まえ、対象別の細かい「伝わる伝道」  
への本質的転換を理念とし、ご縁の薄かった初  
縁者が、段差を感じさせない「伝道のスロープ化」  
により、最終的に仏前で仏法聴聞を喜ぶ念仏者  
に育てられるという方向性であります。ご指摘  
のように、経典や聖典の言葉は難解な専門用語  
ですが、教義を100年後、200年後に伝える  
ためには不可欠の言葉です。ひきたよしあき  
氏は、これを「第1言語」と呼び、「伝わる伝道」  
に必要なことは「第2言語」を持つことと指摘  
されています。現在、プロジェクトチームや総  
合研究所を中心に「第2言語」を創出するため、  
経典や聖典の言葉を、生活実感のある言葉や、人  
生の悩みに応える言葉に大胆に翻訳する試みを  
重ねています。「伝わる言葉」の創出について  
プロジェクトチームを中心に方向性や内容につ  
いて協議を重ね、これを受け総合研究所では研  
究会を重ね、有益な情報は宗報等で発信してい  
ます。「伝わる言葉」の具体的な取り組みは、一  
般生活者に伝道の間口を広げ、一人でも多くの  
方に仏法を伝えることを目的に、宗派公式イン  
スタグラム等を開設し、本願寺等の写真や仏教

ていると思いますが、僧侶として終身勉強布教  
の実践ができるようフォローアップする施策は  
検討されていますか。

**答**

①総合研究所の聖典編纂事業は、宗門長期  
振興計画、宗門総合振興計画など大事業に  
おいて取り組み、「浄土真宗聖典(原典版)」並  
びに「同(七祖編)」の刊行に始まり、両書に収  
録された聖教についての延べ書きとして「註釈  
版」を二編に分けて刊行しました。そして、別途  
一大計画として『浄土真宗聖典全書』全六巻の  
完結をみました。『註釈版』本編部分の現代語訳  
が概ね完了しており、「主要なものの作業完了」  
とは、このことを指しています。『浄土真宗聖典  
(七祖編)」の現代語訳は、次年度の早期に刊行  
が予定されていますが、この業務は「編纂」と  
いうよりも、「伝わる伝道」のなかの一つとして、  
現代の人々に向け、聖典のお心を広めていく、「普  
及」の名のもとに継続を予定しています。七祖  
聖教の現代語訳は、本願寺出版社から浄土真宗  
聖典「十住毘婆沙論 浄土論(現代語訳版)」の刊  
行を予定しています。七祖聖教の意訳は、50年  
以上も前になされたもので、その後の研究の進  
展は全く反映されておらず、森議員ご指摘のよ  
うに、差別語の手法についても不十分であり、こ  
のままで差別的な内容の無批判、あるいは拡散  
になりかねません。この思いは総合研究所でも  
同様であり、この意義に鑑み、この度の現代語  
訳を企画しました。

②2022年度から始動した寺院サポート講座は、  
宗門総合振興計画の一環として、宗教法人であ  
ることの自覚と知識を深め、真宗寺院としての  
使命と目標を持った実践的な「お寺づくり」を  
学ぶことなどをめざすものです。その中核であ  
る「お寺のビジョン作成研修」は、本年1月で  
全てのカリキュラムを修了し、結果、84か寺、1  
65人の僧侶、門徒の参加がありました。勉強  
布教のフォローアップについては、寺院サポー  
ト講座で、これまでのような対面研修に加え、オ  
ンライン研修を受講してもらえよう、動画配  
信サイトを2022年度末までに構築する予定  
です。配信内容として、寺院、僧侶として必要





な法人会計の基礎や、コンプライアンスに関わるもの、また得度習礼・教師教修での学びの予習・復習ができるもの、そして布教力修得のための仏教や真宗教義等の研修動画を段階的に配信する予定です。その他、各部と連携して、門徒や坊守が学べる動画の作成、配信を予定しています。さらに、教区で伝わる法話・儀礼の研修を開催し、学べるよう、現在、その内容を検討しています。

### ①この度の「新しい領解文(浄土真宗のみ教え)」は、聖教に準ずるものなのか、否か。確認を求める。



下川 弘暎 議員  
(福岡・僧侶)

**問** ①現行に「宗制」第2章に「本宗門の聖教は、次のとおりとする」と聖教の名前を列記されています。「宗制」の解説書では「聖教に準ずるもの」の一項を設け、具体的に聖教に準ずるものが示されています。寛如上人、蓮如上人以外の歴代宗主の撰述は「聖教」「聖教に準ずるもの」のなかには含まれていません。よって、私は「新しい「領解文」(浄土真宗のみ教え)」についての消息」は、聖教に準じないと理解いたします。しかし、旧「宗制」では、歴代宗主の撰述は、聖教に準ずる扱いであったため、その認識まま、この度の「御消息」をいただかれた方々からの戸惑いの声が、特に布教の現場にある方々などから多く聞かれます。一般寺院、僧侶、門徒の方々、法座の度毎に現行の領解文を唱和してきた歴史があり、新しい領解文には少なからず抵抗感があります。このような戸惑いを解消するため、この度の「御消息」の位置づけについて総長の明解な回答を求め、立場もありと存じますが布教の現場にも配慮いただき、強制的な普及を進めることをやめていただきたいことと要望します。

今後、「龍合」の名を冠する学校から、「乳幼児の教育・保育」を学び、次代を担う子どもたちを育成する保育教諭・保育士を養成する部門がまったく無くなるのでしょうか。こどもの保育や保育教諭・保育士の養成について今後の展望を聞かせてください。

### 答

①2021年12月20日付の龍谷大学理事会の資料によれば、少子化を起因とする厳しい学生募集状況により、近年は入学定員を充足することが困難な状況が見受けられることや、全国的に短期大学の存続が厳しい状況にあることなどから、同大学短期大学部の長期的且つ安定的な運営の将来性が議論されるに至っています。また、同資料によれば、浄土真宗の精神を建学の精神とする同大学が、幼稚園教諭や保育士を養成することに大きな意義があるとの考えから、短期大学部ことも教育学科の教学資源を既存学部で活用することを視野に入れ、将来的に短期大学部を廃止することを検討する旨が確認されています。現状としては、短期大学部を廃止する方向性は確認されているものの、未だ廃止することについては決定されておらず、現在、学内で審議が続けられており、学外への公表はもとより、同大学における全体的な論議にまでは至っていないものと認識しています。宗派保育連盟理事会の決定を経て、2022年12月22日付で、龍谷大学に、こども学科存続の要望書を提出し、2023年1月26日には、保育連盟理事長、事務局長と、龍谷大学副学長、短期大学学部長とが話し合い、大学から現状や経緯の説明を受けるとともに、あらためて保育連盟の要望を伝えていきます。総長及び総務が大学理事会の役員に就任しており、種々対策を講じ、引き続き努力してまいります。同大学の役員という立場からは、大学の経営悪化や負担に繋がる判断は難しいと考えています。学校名に「龍合」の付いた大学に限らず、龍谷総合学園加盟の各大学では、幼稚園教諭や保育士の養成課程を持つ学校が複数あり、仏教や浄土真宗のみ教えを基盤とする建学の精神に基づき、人材の育成に取り組まれています。現在のところ、特に幼児保

### 答

①2008年4月1日施行の現行「宗制」は、1947年4月1日施行の「宗制」を全文改正したものです。旧「宗制」には、「先祖の撰述」に続いて、「御文章その他歴代宗主の撰述及び先祖又は歴代宗主の尊重された聖教は、先祖の撰述に準ずる」と規定されていました。2004年5月に、宗門の戦時問題への対応として、「宗門」が1931(昭和6)年から1945(昭和20)年まで、先の戦争に関して発布した消息や直諭・親示・教示・教諭・垂示などは、これを依用しない」旨を当時の即如門主が「宗令」で明らかにされ、また、これに関連する当時の宗務的措置が、政治の軍国主義化のもと、国策としての戦争や国体護持に協力するなかで発布されたもので、国の侵略戦争に協力したものであったとの反省に立ち、それらの失効を正式に表明した総局見解を「宗告」で発布されました。このことが「聖教に準ずるもの」の在り方の論議の直接の背景でした。当時の提案理由は、「歴代宗主の撰述すべてを「先祖の撰述に準ずる」、すなわち、先祖の撰述と同等に扱うという在り方の問題性を通し、聖教とは何か、また聖教に準ずるものとは何か、その明らかでない定義まで問われたものと判断し、検討を進めてまいりました。その結果、宗門の根本法規たる「宗制」において「聖教」の章に定めるべきことは、本宗門が正しく依りどころとし、浄土真宗の教義・信仰を支える根幹となる不変一貫したものであるべき、との結論に至ったのであります。なお、従前「先祖の撰述に準ずる」とされております歴代宗主の撰述、その尊重された典籍類を今後どのように扱うかについては、「宗制」で「聖教」の章に定める範囲を、その定義に基づいて限定するまでであって、それ以外を敬重の対象から除外するという意図を有するものではありません。従って、歴代宗主の撰述及びその敬重された典籍類は、先祖以来の伝授を受け継がれ、法灯を伝承された方のそれとして、これまで通り大切に扱っていかねばならないとするものであります」と説明されています。この度のご消息は、現行「宗制」に定める「聖教に準ずるもの」には該当し

養成課程を持つ短期大学では学生募集に苦慮しているとの情報は把握していますが、廃止などの予定については承知いたしていません。次代を担う子どもたちを育む人材を育成する貴重な教育の場を失うことは、宗派にとつて大きな損失であることは申すまでもなく、今後、各学校の動静について情報収集に努め、注視していきます。

### ①国葬問題・旧統一教会問題の対応について ②慶讃法要における門徒推進員ボランティアの待遇について



三好 慶祐 議員  
(福岡・僧侶)

**問** ①政府は圧倒的多くの世論の反対を押し切り、街頭演説中に狙撃され亡くなった安倍晋三元首相の国葬を強行しました。このことは「国家が個人を追悼する」という、私たち宗教教団にとり看過できない大きな問題がその本質にあります。かつて国家の戦争に追従し、多くの人々を戦争の惨禍に陥れてしまった宗門として、必然的に向き合うべき課題でもあると思います。戦時中、宗教は、戦争を正当化し、戦死を崇高なるものと価値転換させる装置として、有効に機能してきました。またこの事件は、はからずも旧統一教会と政治の深い関係という問題を露呈させました。特定の宗教団体と政権が長年にわたり癒着してきた構図は、政治の宗教への関与などを禁じた憲法第20条に違反することは明らかです。これらの問題に対して宗派のメッセージを発信するお考えはありますか。また、「政治(国家)と宗教の問題」についての研修会の実施、教材作成などを行うお考えはありませんか。

②慶讃法要のご修行にあたり全国約8000人の門

ません。しかし、ここで大事なことは、「宗制」全文改正の提案理由にあるように、先祖以来の伝灯を受け継がれ、私たちを導いてくださった歴代宗主の撰述及びその敬重された典籍類は、聖教に準じるものだから尊重するとか、しないではなく、これまで通り、ありがたくいただき、大切に扱っていかねばならないと存じます。

### ①宗務の基本方針「人の育成」に関連して



嶋田 典之 議員  
(大阪・門徒)

**問** ①先般、宗門校・龍谷大学短期大学部のこども教育学科廃止の話をお聞きしました。同学科は、宗門の「まことの保育」を推奨するための学術的基礎構築の中心で、優秀な保育者を養成し、宗門関係の幼児教育・保育機関などに送り出してきました。この件は宗派内にあまり伝わっていません。龍谷大学は宗派が設立母体となり、浄土真宗のみ教えに基づく教育を行う大学で、総長が理事長、総長の推薦する総務3人が理事に就任することになっています。総局は実情をよくご承知と存じますので、こども教育学科廃止の経緯を説明してください。2023年4月1日から「こども基本法」が施行され、内閣総理大臣の直屬機関として内閣府外局に「こども家庭庁」が創設されます。すべてのこどもが自立した個人として、等しく健やかに成長出来る社会の実現に向け、今まで別々に担われてきた関連諸課題に対する司令塔機能を一本化し、すべてのこどもの育ちの保障や居場所づくりなどを主導するものとして大いに期待されています。このような時期に、こどもたちの支援に関わる学科を廃止することは、これからの日本社会を担うこどもたちを育てる役割を放棄することであり、時代に逆行しているとも思われます。

徒推進員を対象にボランティアを募り、法要中の参拝者の出迎えや境内案内をしていただきます。企業や団体、行政が主導して行うボランティアは、交通・宿泊にかかる経費は主催者が負担していることが多いようです。しかし、宗派が募集する今回のボランティアは、傷害保険加入、昼食支給などは行われますが、本山までの交通費や宿泊費は自己負担で、宿泊場所も自らが手配することになっています。慶讃法要までの時間はあまりありませんが、今からでも交通・宿泊費を宗派が負担するようにするお考えはありませんか。

### 答

①多くの世論の反対を押し切り、政府が「国葬」を強行したことは大変遺憾であり、「国家が個人を追悼する」とことは、靖国問題とも共通することで、大きな問題を抱えています。政教分離についても、過去の戦争の反省とともに論議していかなければならない問題です。2003年度には、「国家と教団」について考える研究会が設置され、種々の議論を経て、2009年にその成果として、「ブックレット 知っておきたい(国家と宗教)」がまとめられました。その後も平和問題や憲法問題、宗教問題に関連して、情報収集と研究を継続しています。また、「政治(国家)と宗教の問題」に関する研修会の実施や、教材作成等についても、継続的な情報収集と研究を行い、必要に応じて研修会を開き、それに伴う教材作成を行っていきます。

②門徒推進員の法要ボランティアは、2011年の親鸞聖人750回大遠忌法要修行にあたり、これまで法要をお勤めし運営するのは僧侶で、門信徒は参拝するもの、とされてきた法要の在り方に対し、門徒推進員の皆様から「私たちもスタッフとして法要に積極的に参画したい」との具体的な要望があり始まったものであり、門信徒と僧侶の共同参画をめざして取り組まれたものです。この取り組みは、2017年の伝灯奉告法要、慶讃法要に引き継がれました。参拝者の方々の境内でお迎えや、お見送りをし、門信徒と僧侶が共に法要を作りあげるために門徒推進員の皆様にボランティアとして参画していた



## 第321回定期宗会 議決議案一覧

### 1. 議決議案

第1号 2023 (令和5) 年度 宗務の基本方針案 (原案可決)

### 2. 財務議決議案

第1号	令和5年度	浄土真宗本願寺派歳計予算案	(原案可決)
第2号	令和5年度	特別会計 中央仏教学院費歳計予算案	(原案可決)
第3号	令和5年度	特別会計 東京仏教学院費歳計予算案	(原案可決)
第4号	令和5年度	特別会計 龍谷学事振興金庫歳計予算案	(原案可決)
第5号	令和5年度	特別会計 出版事業費歳計予算案	(原案可決)
第6号	令和5年度	特別会計 聞法施設費歳計予算案	(原案可決)
第7号	令和5年度	特別会計 宗門福祉共済年金制度費歳計予算案	(原案可決)
第8号	令和5年度	特別会計 幼児教育振興共済金庫歳計予算案	(原案可決)
第9号	令和5年度	特別会計 国際伝道推進金庫歳計予算案	(原案可決)
第10号	令和5年度	特別会計 宗務所員退職積立金歳計予算案	(原案可決)
第11号	令和5年度	特別会計 平衡資金歳計予算案	(原案可決)
第12号	令和5年度	特別会計 宗門振興推進金庫歳計予算案	(原案可決)
第13号	令和5年度	特別会計 直轄寺院・直属寺院振興助成金庫歳計予算案	(原案可決)
第14号	令和5年度	特別会計 宗門社会福祉事業等助成資金 (和らぎ基金) 歳計予算案	(原案可決)
第15号	令和5年度	特別会計 災害対策金庫歳計予算案	(原案可決)
第16号	令和5年度	特別会計 宗門人材育成基金歳計予算案	(原案可決)
第17号	令和5年度	特別会計 ビハーク活動推進貸付資金歳計予算案	(原案可決)
第18号	令和5年度	特別会計 寺院振興金庫歳計予算案	(原案可決)
第19号	令和5年度	特別会計 東日本大震災復興支援金歳計予算案	(原案可決)
第20号	令和5年度	特別会計 宗門総合振興計画推進費歳計予算案	(原案可決)

### 3. 請願

『新しい「領解文」(浄土真宗のみ教え)』唱和に関する請願 (不採扱)

## 第321回定期宗会 第1・2 予算審査会名簿

### 第1 予算審査会委員 (22人)

副会長

### 第2 予算審査会委員 (20人)

副会長

浅野	松原	竹中	公文	梨本	黒田	近藤	神戸	岡本	茶屋	広野	池本	那須	宮川	竹下	北下	西山	高波	磯淵	西村	清岡	桑羽
弘毅	功了	了真	眞正	興玲	利尊	広修	征夫	允士	史朗	英信	孝昭	三郎	久誠	卓昭	勝男	光也	敏夫	大地	隆慈	忠雄	弘学
(四州)	(山岡)	(富岡)	(高岡)	(新沼)	(岐戸)	(大戸)	(山陰)	(鹿島)	(富山)	(兵庫)	(備後)	(滋賀)	(兵庫)	(東山)	(京府)	(山口)	(豊岡)	(北福)	(佐賀)	(福道)	(山北)

## 問



那須野浄英 議員  
(滋賀・僧侶)

①この度の新しい「領解文」は、「これまでの「領解文」が現代人の理解における平易さという面が徐々に希薄になってきた」ために発布されたと受け止めています。『仏説無量寿経』下巻の弥勒付属『仏説阿彌陀經』最後の流通分、また宗祖聖人の「正信偈」には、阿彌陀仏の本願や、浄土の莊嚴や、念仏往生の教説は一般には信じ難い事柄であることを示されています。浄土教は最初から分別的理性をもって信じることも、理解することもできないものとして説かれたのです。「本願寺新報」(2月1日号)の新しい「領解文」についての勸学寮の解説は、「親鸞聖人の非僧非俗」のお意(こころ)と、「蓮如上人の「領解文」のお意が無視され、阿彌陀さまの活動(如来大悲の活動)を、「ご消息」を拝読、唱和すること、人々に理解における平易さという面によって、如来さまのおはたらきを自他共に見失ってしまうことになると思われまふ。総長は「ご消息を拝して」において、「新しい「領解文」はまさに、この「領解文」(従来の領解文)の精神を受け継ぎつつ、念仏者として領解すべきことを、正しく、わかりやすい言葉で表現さ

## 答

①ご指摘のように、「難中の難」「難信の法」たる他力念仏の法義を簡単にわかつたところからは困難であると思います。しかしながら、従来のようにお聴聞を継続的に重ねてくださる世代は、日に日に減少し、ご法義が、子や孫へと家族を通して伝わっていくシステムも、人口の流動化現象によって先細りしつつあります。若い世代の人たちは、比較的性急に結論を求めようとする傾向があり、難解な内容に対しては、即座に拒絶反応を示されかねず、ひとたび拒絶されてしまうと、もう関わりようとはしてくれない可能性があります。おそらく、このようなご配慮から、古文の文語体から、平易な口語体で表されたと考えられます。なお、宗祖は天台本覚法門を批判されておられることが悲嘆述懐讀からうかがえます。

②まず、出口湛龍前理事長を社会部職員に雇用した理由ですが、今までの各種会議での説明の通り、宗門総合振興計画に掲げられるビハークトールプラン推進のため、担当部の社会部職員として雇用しました。社会部職員としての立場ですが、2015年6月1日より、社会部付職員として、当時の大日本仏教慈善会財団出向を命じています。さらに翌年12月からは、社会部嘱託、20

## 第三二一回定期宗会 副議長選挙

### 宗会副議長選挙を行いました

2月22日、鳥飼睦夫(福岡教区・門徒)副議長の辞任に伴い、本会議で宗会副議長選挙を行いました。新型コロナウイルス感染症の影響による特例措置に基づき、教務所にてオンライン出席する各議員と京都の議場を結び、電子投票による選挙を行い、選挙の結果、内田孝(和歌山教区・門徒)議員が当選しました。新たに副議長に選出されました内田 孝

新副議長から「お念仏を伝えていくために何をしたらいいか考えながら、一生懸命つとめていきたい」と挨拶がありました。



内田 孝 新副議長



鳥飼睦夫 前副議長

20年からは、臨時役員として任命されています。かかる人事発令については、現在では配布していませんが、当時、宗会議員の皆様にも配布されていた「宗務所広報・第398号」(2015年9月30日発行)で、2015年6月1日の人事発令を公表しています。理事長任命の責任については、松原功人議員の質問の折に、説明させていただきました通り、総局においても同じく、本願寺龍谷会の破綻を回避し、再建に尽力することで責任を果たしてまいりたいと存じます。



## 永年在職議員表彰

10年以上（※5年毎）在職された宗会議員を対象に表彰を行いました。

園城議長から3名の議員を表彰し、池田総務から表彰議員を代表して竹田空尊議員へ記念品が授与されました。代表謝辞に石上智康議員が登壇し「来し方を振り返りさらに謙虚に学びを深め、聴聞怠ることなく、ご安心をいただくとともにみ教えを依りどころに生きる者として、分に応じたところで、精いっぱい仏恩報謝の日暮らしをさせていただきたいと願っております。」と述べられました。

【表彰種別】 【名 前（教区）】

35年表彰 石上 智 康（東京）

30年表彰 竹田 空 尊（福井）

20年表彰 足利 善 彰（東北）

### 宗会運営 委員会名簿

### 宗会運営委員（7人）

委員長 足利 善彰（東北）  
副委員長 助永 一男（備後）  
高屋 顕裕（福井）  
高木 光夫（福井）  
鹿多 証道（兵庫）  
亀原 了円（熊本）  
三嶋 統吾（熊本）  
2022年3月4日付

委員長 足利 善彰（東北）  
副委員長 玉田 善明（石川）  
高屋 顕裕（福井）  
和田 学（岐阜）  
宮川 孝昭（滋賀）  
鹿多 証道（兵庫）  
亀原 了円（熊本）  
2023年3月3日付

## 宗会議員物故者追悼法要



3月1日、本会議にて現職でご逝去された議員1名に対する追悼演説がされ、その後、御影堂にて第320回定期宗会（2022年3月）以降にご逝去された宗会議員の物故者追悼法要を行いました。対象のご逝去された議員は次の通りです。

【名前（教区）】	【逝去日】	【在職期間】
藤本 毅（兵庫）	令和4年3月15日	平成17年4月22日～平成28年12月11日
大沼 善龍（福岡）	令和4年3月19日	平成7年5月15日～平成13年2月20日
山下 義円（備後）	令和4年5月21日	平成24年12月9日～令和4年5月21日
桑原 明文（東京）	令和4年9月21日	平成20年12月10日～令和2年12月13日
関口 莊六（国府）	令和4年10月15日	平成17年4月22日～平成20年10月29日
重本 英明（安芸）	令和4年11月11日	平成20年12月10日～平成28年12月11日

※「宗会だより」は宗会の様相を出来るだけ早くお伝えすることを目的に発行しています。宗務の基本方針、宗派予算等の詳細については、『宗報』を、議事の詳細な内容は、後日発刊の宗会議事録（各教務所にて閲覧可能）をご覧ください。